

貨幣の循環図式と生産構造

花 輪 俊 哉

1 まえがき

経済循環の図式、つまり貨幣の循環図式を作成することは経済分析の基礎である。したがって、従来種々様々な貨幣の循環図式が考案されたのであろう。その中でも次の3つの貨幣循環の図式は殊にすぐれたものであった。その1はマルクスの再生産表であり、その2はケインズの所得循環表であり、その3はレオンティエフの産業連関表である。これら3つの図式が他の図式よりすぐれている理由は、これらの図式がその背後に1つの機能的な分析の体系をもっているところからくるのであろう。本稿の目的は、これら3つの貨幣循環の図式の特徴を生産構造といった視点から把握することにある。

従来、これら3つの経済循環の図式の特徴は次の点に求められてきた。その第1は、取引連鎖の分類基準として、(a) 活動形態の基準、(b) 部門分類の基準、(c) 反対給付の型の基準による特徴づけである。活動形態の基準には、生産、分配、支出という3つの活動間の取引として経済体系が表示されることを意味するのであるが、ケインズ流の所得循環表はまさにこの基準にもとづいたものであろう。次に部門分類の基準というのは、経済取引がどの部門とどの部門との間でなされたものかを重視するものであり、産業連関表はこの基準の代表である。最後に反対給付の型の基準とは、貨幣と交換に引渡されるものが何であるかによる区分であり、マルクスの再生産表式はこれに属すると考えられる。さらに特徴の第2は、3つの貨幣循環の図式が経済循環の生産面、分配面、支出面のどれに重点をおいて分析しているかによるものである。すなわち、ケインズ流の所得循環方式は支出面を重視した分析であり、次に産業連関表は生産面を重視した分析であり、最後にマルクスの再生産表式は分配面を重視した分析であるといえよう。

もちろん、これらの特徴づけは主たる基準であり、他の基準を持たないというわけではない。例えば、ケインズ流の所得循環方式においても、企業、家計といった部

門分割がなされており、また生産面、分配面の分析も行なわれている。またマルクスの再生産表式においても、生産財生産部門、消費財生産部門といった部門分割が行なわれているのみならず、生産面、支出面の分析もとり入れられるのである。このように考えるならば、3つの貨幣循環の図式は、従来の観点による限り補正拡充していくことができると思われる。それ故、これが成功する限りにおいて、3図式の区別はなくなるように思われる。しかしながら、たとえ生産、分配、支出面において種々補正されたとしても、なお3つの経済循環表には基本的に異なる点があるように思う。これこそ本稿で問題にしようと考えている生産構造観の差異である。

2 貨幣の循環図式と生産構造

貨幣の循環図式を生産構造の視角から特徴づける場合、まず産業連関表を基礎にすることが便宜であると思う。

第1表 産業連関表

		生 産		分 配		支 出		計	
		産業 1	産業 2	賃金	利潤	消費	投資		
生 産	産業1	30 x_{11}	40 x_{12}			24 C_1	6 I_1	100 X_1	300 A
	産業2	30 x_{21}	100 x_{22}			56 C_2	14 I_2	200 X_2	
分 配	賃金	30 W_1	50 W_2					80 W	100 Y
	利潤	10 P_1	10 P_2					20 P	
支 出	消費			72 C_w	8 C_p			80 C	100 Y
	貯蓄			8 S_w	12 S_p			20 S	
計		100 X_1	200 X_2	80 W	20 P	80 C	20 I		
		300 A		100 Y		100 Y			

さて、産業連関表の特徴をもっともよく示すものは、いうまでもなく投入係数表に示される産業分類である。これはアクティヴィティ基準による産業分類と呼ばれているように、同種類の生産要素の投入構成をもって生産される生産物別に産業分類が行われているのである。このような生産の技術的観点からの産業分類によって、投

1) 宮沢健一『日本の経済循環』1960。

入係数は技術進歩を別とすれば、かなり安定的になると考えられる。この投入係数の安定性を基礎にして産業連関分析がすすめられる。これより産業連関表における生産構造観は、投入係数の安定性をうるように生産技術的観点から強調した平面的生産構造観と考えられる。これに対して、マルクスの再生産表式の背後にある生産構造観は、いうまでもなく、消費財生産部門と生産財生産部門の2部門分割に示されているように、素材観点にもとづく生産構造観といえるのであろう。つまり、1国経済における全生産物(中間生産物を含む)は、消費財と生産財の2つの素材に区別され、全産業はこの2種類の財を生産する消費財生産部門と生産財生産部門とに区分されているのである。いま前述の産業連関表の数字を利用して、この素材観点による生産構造に基づく貨幣の循環図式を画くならば次の通りとなる。

第2表 再生産表式による経済表

		生産		分配		支出		計	
		生産財	消費財	賃金	利潤	消費	投資		
生産	生産財	140 V ₁	60 V ₂			0	20 I	220 V	300 A
	消費財	0	0			80 C	0	80 C	
分配	賃金	64 W ₁	16 W ₂					80 W	100 Y
	利潤	16 P ₁	4 P ₂					20 P	
支出	消費			72 C _w	8 C _p			80 C	100 Y
	貯蓄			8 S _w	12 S _p			20 S	
計		220 V	80 C	80 W	20 P	80 C	10 I		
		300 A		100 Y		100 Y			

この経済表と上述の産業連関表を区別する基本的な特徴は、生産と生産との関係を示す生産構造観にあるよう

第3表 単純再生産の経済表

		生産		分配		支出		計	
		生産財	消費財	賃金	利潤	消費	投資		
生産	生産財	4000	2000			0	0	6000	9000
	消費財	0	0			3000	0	3000	
分配	賃金	1000	500					1500	3000
	利潤	1000	500					1500	
支出	消費			1500	1500			3000	3000
	貯蓄			0	0			0	
計		6000	3000	1500	1500	3000	0		
		9000		3000		3000			

第4表 拡張再生産の経済表

		生産		分配		支出		計	
		生産財	消費財	賃金	利潤	消費	投資		
生産	生産財	4400	1600			0	600	6600	9800
	消費財	0	0			3200	0	3200	
分配	賃金	1100	800					1900	3800
	利潤	1100	800					1900	
支出	消費			1900	1300			3200	3800
	貯蓄			0	600			600	
計		6600	3200	1900	1900	3200	600		
		9800		3800		3800			

に思われる。もちろんここでの数字はマルクスの再生産表式のものではない。いまマルクスの再生産表式そのものの数字を使用して上述のような経済表を作成すれば次の通りとなる。

このようにマルクスの再生産表式における産業分類は、素材の観点つまり生産物の形態に従った分類であるといえよう。したがって、この場合には経済規模の変化という観点が充分にとり入れられないことになる。なぜならば、生産財は単純再生産の場合でも、拡張再生産の場合にも使用されるからである。

ここに経済規模の変化という観点からの生産構造観を考えることができる。これこそケインズの所得分析の背後にある生産構造観である。すなわち、経済規模の変化という観点よりすれば、財の構成とそれに対応する所得の構成との対応関係が重要であるから、生産財よりむしろ投資財として把握することが適切である。それ故、終局的に消費財を生産する生産過程を消費財セクター、また終局的に投資財を生産する生産過程を投資財セクターと呼ぼう。この消費財セクター、投資財セクターという生産構造観が経済規模の変化という観点にたっていると

第5表 経済規模の変化よりみた経済表

		生産		分配		支出		計	
		消費財セクター	投資財セクター	賃金	利潤	消費	投資		
生産	消費財セクター	160	0			80	0	240	300
	投資財セクター	0	40			0	20	60	
分配	賃金	64	16					80	100
	利潤	16	4					20	
支出	消費			72	8			80	100
	貯蓄			8	12			20	
計		240	60	80	20	80	20		
		300		100		100			

いうことは、それによる単純再生産の場合と拡張再生産の場合とを比較してみると明白である。すなわち、単純再生産の場合には、消費財セクターのみがあり、投資財セクターは存在しない。拡張再生産の場合において、はじめて消費財セクターのみならず投資財セクターが現れるのである。いま前述の産業連関表の数字を利用して、この観点からの経済表を画いてみよう。

消費財セクターにおける生産財160は次のようにして導出される。まず前述の産業連関表より逆行列表を求めると、これは最終需要の変化がいかなる均衡産出量の変化を惹起するかを示す係数表である故に、

$$X_C = (I - a)^{-1} Y_C = \begin{bmatrix} 1.72 & 0.69 \\ 1.03 & 2.41 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 24 \\ 56 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 80 \\ 160 \end{bmatrix}$$

$$\therefore \begin{bmatrix} 80 \\ 160 \end{bmatrix} - \begin{bmatrix} 24 \\ 56 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 56 \\ 104 \end{bmatrix} = 160$$

また投資財セクターにおける生産財40も、同様にして求めることができる。

$$X_I = [I - a]^{-1} Y_I = \begin{bmatrix} 1.72 & 1.03 \\ 0.69 & 2.41 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 6 \\ 14 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 20 \\ 40 \end{bmatrix}$$

$$\therefore \begin{bmatrix} 20 \\ 40 \end{bmatrix} - \begin{bmatrix} 6 \\ 14 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 14 \\ 26 \end{bmatrix} = 40$$

$$\begin{matrix} X_C & X_I & X \\ \begin{bmatrix} 80 \\ 160 \end{bmatrix} & \begin{bmatrix} 20 \\ 40 \end{bmatrix} & \begin{bmatrix} 100 \\ 200 \end{bmatrix} \end{matrix}$$

このように経済規模の変化という観点からの経済表においては、投入係数の安定性が前提されていると思われる。ところで、この数字例では拡張再生産の場合が考えられたのであるが、前述したようにこの観点の特徴は単純再生産と拡張再生産の比較にあると思われるので、マルクスの再生産表式の数字を利用してそれを示してみよう²⁾。

以上の考察より、アクティビティ基準にもとづく産業連関表の生産構造観を平面的とみれば、経済規模の変化という観点からの経済循環表の生産構造観はむしろ立体的といえることができる。この中間が素材観点にもとづくマルクスの再生産表式の生産構造観、すなわち財の形態別生産構造観であるといえよう。

3 経済規模の変化という観点よりみた経済表の展開

前章でわれわれは、生産構造観の差異からくる3つの貨幣循環の図式を考察した。本章ではその中で経済規模の変化という観点からの経済表を中心に展開してい

2) 高橋泰蔵『貨幣経済的循環の理論』昭和28年。

第6表 経済規模の変化よりみた経済表
A 単純再生産の場合

		生 産		分 配		支 出		計
		消費財セクター	投資財セクター	賃金	利潤	消費	投資	
生 産	消費財セクター	6000	0			3000	0	9000
	投資財セクター	0	0			0	0	0
分 配	賃 金	1500	0					1500
	利 潤	1500	0					1500
支 出	消 費			1500	1500			3000
	貯 蓄			0	0			0
計		9000	0	1500	1500	3000	0	
		9000		3000		3000		

B 拡張再生産の場合

		生 産		分 配		支 出		計
		消費財セクター	投資財セクター	賃金	利潤	消費	投資	
生 産	消費財セクター	4800	0			3200	0	8000
	投資財セクター	0	1200			0	600	1800
分 配	賃 金	1600	300					1900
	利 潤	1600	300					1900
支 出	消 費			1900	1300			3200
	貯 蓄			0	600			600
計		8000	1800	1900	1900	3200	600	
		9800		3800		3800		

たいと思う。

さて、経済規模の変化という観点からの経済表においては、消費財セクターと投資財セクターとによって生産構造が構成された。これは一見2部門分割分析のようにみえるが、他の観点からの経済表での2部門分割分析とはやや意味が異なっていると思われる。それ故、他の観点からの経済表での2部門分割分析と同様な水準で2部門分割分析を行うためには消費財セクター、投資財セクターをさらに例えば工業、農業の2部門に分割していくことが必要であろう。すなわち、終局的に消費財としての工業製品を生産する生産過程を消費財工業セクター、終局的に消費財としての農業製品を生産する生産過程を消費財農業セクター、また終局的に投資財としての工業製品を生産する生産過程を投資財工業セクター、終局的に投資財としての農業製品を生産する生産過程を投資財農業セクターと呼ぼう。このようにこの場合の2部門分割は一見4部門分割となる。産業連関表の場合には産業1、産業2をそれぞれ工業、農業とすれば、第1表はそ

第7表 経済規模の変化という観点よりの経済表
(2部門分割の場合)

			生産				分配				支出				計	
			消費財 セクター		投資財 セクター		貨金		利潤		消費		投資			
			農業	工業	農業	工業	農業 セクター	工業 セクター	農業 セクター	工業 セクター	農業 セクター	工業 セクター	農業 セクター	工業 セクター		
生 産	消費財	農業	56								24				80	240
		工業		104								56			160	
	投資財	農業			14								6		20	60
		工業				26								14	40	
分 配	貨金	農業	19.2		4.8										24	80
		工業		44.8		11.2									56	
	利潤	農業	4.8		1.2										6	20
		工業		11.2		2.8									14	
支 出	消費	農業					6.48	15.12	0.72	1.68					24	80
		工業					15.12	35.28	1.68	3.92					56	
	貯蓄	農業					2.4	0	3.6	0					6	20
		工業					0	5.6	0	8.4					14	
計			80	160	20	40	24	56	6	14	24	56	6	14		
			240		60		80		20		80		20			
			300				100				100					

のまま利用可能である。

第7表より消費財としての農業製品24の生産に直接間接必要な生産財は56であり、また消費財としての工業製品56の生産に直接間接必要な生産財は104であることがわかる。さらに投資財としての農業製品6の生産に直接間接必要な生産財は14であり、また投資財としての工業製品14の生産に直接間接必要な生産財は26であることがわかる。同様に考えれば、農業、工業、サービスといった3部門分割表を作成するとすれば、経済規模の変化という観点よりの経済表は一見6部門分割のよ

うになると思われる。

ところで、いかなる観点にもとづいた経済表を作成するかは、それが次にいかなる分析を予想しているかに依存するといえよう。すなわち、アクティビティ基準にもとづいた産業連関表は、産業連関分析に利用のためのものであり、また素材観点にもとづいた再生産表式は、価値観点と結合されることによって再生産分析に利用されたのであった。これらに対して、経済規模の変化という観点にもとづいた経済表は、金融問題、物価問題の解明に特徴をもっていると思われる。

単純再生産の場合と拡張再生産の場合とでは金融問題は全く異なった意味をもつであろう。この点をもっとも明確にとらえたのはシュムペーターであった。彼は静態の場から動態の場に移るところに金融の基本的役割をおいたのである。これは静態の場における金融の役割を認めないことを意味しない。そうではなく、金融の金融たる機能はまさに動態の中に見出されると主張しているのにすぎないのである。消費財セクターと投資財セクターとの分割と貨幣の流れの追求は、この金融の機能を明白にする手段となるであろう。

次に経済規模の変化という観点にもとづき、消費財セ

クターと投資財セクターとに分割したことは、物価水準についても消費財物価水準と投資財物価水準とに分割することを意味している。この物価水準の特色は、これが単に財の形態にもとづく物価水準ではなく、経済規模の変化を反映させるような物価水準であるという点である。これは、ケインズ、ハロッド等の物価分析の視角でもあった。従来の物価分析においては、このような視角は必ずしも重要視されていたとは思われない。これは従来の物価認識が主として財の形態にとらわれていたためであろう。金融問題、物価問題の具体的展開は次回の機会を待ちたいと思う。